



## 第44回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2013年9月期（2012年10月1日から2013年9月30日まで）

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

### 株式会社三菱総合研究所

法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mri.co.jp/ir/event/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社の数 11社  
主要な連結子会社の名称  
三菱総研DCS株式会社  
2013年5月23日付で、当社がエヌユー知財フィナンシャルサービ  
ス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法適用の関連会社の数 2社  
主要な持分法適用会社の名称  
株式会社Minoriソリューションズ  
株式会社日本ケアコミュニケーションズ  
株式会社日本ケアコミュニケーションズは、重要性が高まったため  
持分法の適用範囲に含めております。  
持分法を適用していない関連会社(株式会社エコ・アシスト他1社)  
は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)  
等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響  
が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用  
範囲から除外しております。  
持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の四半  
期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、迪希思信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31  
日であり、連結計算書類の作成にあたっては、直近の四半期決算日を基  
に作成した財務諸表を使用しております。  
連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行って  
おります。  
その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法  
により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。  
時価のないもの  
時価法を採用しております。  
② デリバティブ  
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下  
に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
③ たな卸資産
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。  
ただし、三菱総研DCS株式会社の千葉情報センターの建物及び構築物に  
ついては定額法により償却しております。また、1998年4月1日以降に  
取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用して  
おります。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年  
機械装置及び運搬具 5年～10年  
工具、器具及び備品 2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。  
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前(2008年9月30日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。  
 (追加情報)  
 当社は、当連結会計年度においては、支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。  
 当社は、会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。  
 三菱総研DCS株式会社では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
    - 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ロ その他の工事
    - 工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 先物為替予約

(ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク

ハ ヘッジ方針

主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。

ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2012年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

11,751百万円

2. 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員 住宅資金等借入債務

11百万円

(連結損益計算書に関する注記)

固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都品川区	ソフトウェア	31百万円

当社グループでは、事業の特性と業務の相互補完性を勘案しグルーピングしております。また、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産について、将来の使用が見込まれないため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末の株式数 (千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・2012年12月19日開催の第43回定時株主総会決議による配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 246百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 15.0円
- (ハ) 基準日 2012年9月30日
- (ニ) 効力発生日 2012年12月20日

・2013年4月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 246百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 15.0円
- (ハ) 基準日 2013年3月31日
- (ニ) 効力発生日 2013年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・2013年12月18日開催予定の第44回定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 328百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 20.0円
- (ニ) 基準日 2013年9月30日
- (ホ) 効力発生日 2013年12月19日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や社債等により運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制をとることでリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額	
(1) 現金及び預金	10,185	10,185		—
(2) 受取手形及び売掛金	10,922	10,922		—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	5,999	5,999		—
② 関係会社株式	685	576	△	109
③ その他有価証券	3,633	3,633		—
(4) 敷金及び保証金	2,490	1,578	△	911
(5) 買掛金	(3,883)	(3,883)		(—)

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式その他(連結貸借対照表計上額1,318百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,072円18銭
2. 1株当たり当期純利益	175円67銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

##### (2) デリバティブ

##### (3) たな卸資産

仕掛品

償却原価法(定額法)を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。  
時価法を採用しております。

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	4年～50年
工具、器具及び備品		2年～15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度においては、支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。



4. 収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる  
工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事  
工事完成基準
5. ヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
イ) ヘッジ手段 先物為替予約  
ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク
- ハ ヘッジ方針  
主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、2012年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	796百万円
2. 保証債務	
次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
従業員 住宅資金等借入債務	11百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	175百万円
短期金銭債務	958百万円

#### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	110百万円
仕入高	3,923百万円
営業取引以外の取引高	194百万円



## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末の株式数 (千株)
普通株式	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (税効果会計に関する注記)

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

・賞与引当金	431百万円
・未払社会保険料	63百万円
・未払事業税等	68百万円
・退職給付引当金	1,289百万円
・未払役員退職慰労金	9百万円
・減価償却費	18百万円
・受注損失引当金	13百万円
・その他	46百万円

繰延税金資産小計 1,940百万円

評価性引当額 △ 25百万円

繰延税金資産合計 1,914百万円

#### 繰延税金負債

・其他有価証券評価差額金 △ 188百万円

繰延税金負債小計 △ 188百万円

繰延税金資産の純額 1,726百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 597百万円

固定資産－繰延税金資産 1,128百万円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,578百万円
1 年 超	1,576百万円
合 計	3,155百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	三菱総研DCS株式会社	所有 直接80.0	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの委託、調査・コンサルティング業務の提供等 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,000	-	-
子会社	株式会社アイ・ティーンワ	所有 間接51.0	ITソリューション業務の委託 資金の借入	資金の借入	500	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,918円01銭
- 1株当たり当期純利益 100円10銭

## (その他の注記)

### 退職給付関係

#### 1. 退職給付制度の概要

退職一時金及び確定拠出年金制度を併用しております。この他、適格退職年金制度における既受給者については、閉鎖型適格退職年金制度を採用しておりましたが、2011年10月1日より規約型退職給付企業年金制度に移行しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 4,057百万円
年金資産	34百万円
未積立退職給付債務	△ 4,022百万円
会計基準変更時差異の未処理額	219百万円
未認識数理計算上の差異	201百万円
退職給付引当金	△ 3,601百万円

#### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	216百万円
利息費用	81百万円
期待運用収益	一百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	109百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
確定拠出年金制度拠出金	146百万円
割増退職金	14百万円
退職給付費用	594百万円

#### 4. その他

(1) 割引率	2.0% (期首2.0%)
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。